

議長を除く12人の委員で、令和3年度決算を4件、令和4年度補正予算10件を審査しました。

令和3年度決算

【主な質疑】

一般会計 歳入

問 固定資産税の収入割合が非常に高いがその要因は。

答 新型コロナウイルス特例措置の徴収猶予が令和2年度で終了したことが大きい。また、中小事業者等の事業用家屋等の課税標準の特例措置が適用され、軽減となつた事業者にとっては納税の後押しとなつたことの二つの要因によるもの。

問 需要額と収入額の差で2億8千万円も増えた要因は。昨年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る国の補正予算第1号に伴う臨時経済対策費として追加の交付が1億8千万円ほどありました。

答 現在貸付者はおらず返還者が16名。月1万円を6年間返済いただくが、月1万円が返済できず分納となると、過年度分を優先し現年度に未納が発生する。

問 不用額について、コロナの影響を受けた障害児関係の支援は、施設利用によるい部分の支援はあったのか。放課後等デイサービスは通常学校が終わってからの利用であるが、休校となつたため午前中から受け入れを行つたが利用者がなかつた。

問 商工業振興費の負担金及び補助金の不用額の内容は。中小企業経営長期安定資金制度の利子補給金等で346万円、町民応援商品券交付事業で、商品券が所在不明等で戻ってきた分258万円が主なもの。

諸収入

歳出

問 老人福祉費の繰出金に不必要ながこの内容は。新型コロナウイルスの影響で介護サービスを利用される方が医療に回つてしまい、介護給付費が見込みより下がつてしまつたため。



問 予防費の委託料の不用額の内容は。新型コロナウイルスワクチン接種1、2回目分で約1400万円、インフルエンザワクチンは接種控えにより見込みより1000人少なく240万円、成人男性対象の風しん抗体検査と予防接種で100万円の不費用となつた。

問 道路維持費の委託料2700万円の不用額は。ほとんどが民間除雪委託料。昨年度は雪が多く3月に9千万円ほど増額補正したが、2月3月に思つたほど降雪がなかつたため。

衛生費

商工費

町税

問 軽自動車税の種別割は額だが予算とのちがいは。

答 統合中学校整備事業への財源措置として3億2452万9千円を取り崩した。この結果、前年度末に比べ全体で2億133万2千円の増となつた。

意見

審査に付された決算書及び報告書はいずれも関係法令等に基づいて作成されており、会計経理は正確である。また、予算の執行についても有効適正になされているものと認められた。前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に関する経費、統合中学校整備事業の新校舎建設工事に関する経費が嵩み、一般会計では前年度と同程度の決算規模であったが、その財源は国庫支出金などの臨時の収入であり、町の事務事業の執行に必要とする経常的な収入はほぼ確保されていることから、財政の指針となる指数は概ね良好であった。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政健全化審査については、実質公債費比率、将来負担比率ともこの基準において本町は「健全段階」に位置付けられる。

今後も一層の財政の健全化に努めながら、町民福祉の増進に向けた取組みがなされるよう望み、審査の意見とする。

監査委員 佐賀要一
監査委員 五十嵐ミエ子

令和3年度 一般会計決算の意見 (抜粋)

【審査の対象】

令和3年度の一般会計及び特別会計（7会計）の歳入歳出決算と、公営企業会計である病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計の決算について審査した。

審査事項の主な内容とその意見については、以下のとおりである。

【決算の規模】

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額142億7853万1千円、前年度比0.7%の減、歳出総額138億4494万9千円、前年度比0.6%の減であった。

また、病院事業会計は、事業収益が前年度比9.9%の減、事業費用が前年度比9.9%の減となり、水道事業会計は、事業収益が前年度比0.9%の増、事業費用が前年度比3.4%の増となり、公営企業会計へ移行した下水道事業会計は、事業収益が6億5435万2千円、事業費用が7億2002万4千円となつた。

【町債】

将来にわたつて財政の負担となる町債は、前年度末と比べて一般会計が8530万円の増となつた。一般単独事業債等各種事業債は減少しているものの、過疎対策事業債が増加となつた。

【基金】

財政調整基金に3億9970万7千円、教育施設整備等基金に1億161万9千円を積み立てた一方で、

令和4年度軽自動車税（種別割）

車両区分		税額（年額）		
		平成27年3月31日までに新規登録をした車両（旧税率）	平成27年4月1日以降に新規登録をした車両（新税率）	新規登録から13年を経過した車両（重課税率）
四輪以上	乗用	5,500円	6,900円	8,200円
	自家用	7,200円	10,800円	12,900円
	貨物	3,000円	3,800円	4,500円
	自家用	4,000円	5,000円	6,000円

令和4年度補正予算

町税

歳入

一般会計

問 軽自動車税の種別割は額だが予算とのちがいは。

答 7200円の旧税率車両が減少、1万800円の新税率車両が増加。また700円の旧税率車両で13年を超える1万2900円の重課税車両が増加した。



7月に開業から5年8か月で来場者500万人となった道の駅猪苗代

財産収入

個人住民税の減少補てん

特例交付金は何に対する補てんか。

答 住宅借入等の特別税額控除の実施に伴う減収補てん措置として実績を踏まえ交付される。

地方特別交付金

問 利子及び配当金で(株)道の駅猪苗代配当金は収益が上がつての配当金か。

答 収益によるもの。本年5月の株主総会で決定され、150万円の配当となる。